

## 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポート2018」骨子(案)

2018骨子(案)	参考:2017目次	参考:2016目次
(特集と運動して協議)	多様で柔軟な働き方で、みんなが変わる、社会が変わる ～はじめの一歩は男性の家事、育児、介護から!～	充実した生活 多様な人材 活力ある社会 ～ワーク・ライフ・バランスが生み出す新たな価値～
<b>特集 (女性の継続就業・放課後児童クラブ)</b> <b>I 概括</b> <b>II 「第1子出産前後の女性の継続就業率」及び出産・育児と女性の就業状況について</b> <b>III 女性の継続就業に資する取組</b> ・国 ・地方公共団体 ・民間企業 <b>IV 新・放課後子ども総合プランについて</b>	<b>特集 仕事と家事・育児・介護の両立に関する現状と取組事例</b> <b>I 概括</b> <b>II 「男性の家事・育児関連時間の現状」～総務省「平成28年社会生活基本調査」より～</b> <b>III 男性の育児休業取得と育児・家事時間 (ESRI)</b> <b>IV 男性の家事・育児参画へ向けた取組</b> ・国の取組～おとう飯はじめようキャンペーンの実施(内閣府) ・地方公共団体の取組～みえの育児男子プロジェクト(三重県) ・広がっている企業主導型保育事業 ・事業の概要 ・株式会社ワークスアプリケーションの取組(企業内託児スペース「WithKids」) ・神姫バスの取組(駅前保育園「ニコらんど」)	
<b>第1章 「憲章」・「行動指針」と推進体制</b>	<b>第1章 「憲章」・「行動指針」と推進体制</b>	<b>第1章 「憲章」・「行動指針」と推進体制</b>
<b>第2章 仕事と生活の調和実現に向けた取組</b> <b>第1節 企業や働く者の取組</b> <b>I 仕事と生活の調和連携推進・評価部会構成員団体等の取組</b> 1. 日本経済団体連合会における取組 2. 日本商工会議所及び各地商工会議所における取組 3. 全国中小企業団体中央会における取組 4. 日本労働組合総連合会における取組 5. 情報産業労働組合連合会(情報労連)における取組 6. 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)における取組 7. 公益財団法人日本生産性本部における取組 ※中央大学大学院戦略経営研究科ワーク・ライフ・バランス & 多様性推進・研究プロジェクトにおける取組	<b>第2章 仕事と生活の調和実現に向けた取組</b> <b>第1節 企業や働く者の取組</b> <b>I 仕事と生活の調和連携推進・評価部会構成員団体等の取組</b> 1. 経済4団体(経団連・日商・中央会・経済同友会)・連合における取組み「働き方改革 労使シンポジウム」 2. 経済団体4団体(経団連・日商・中央会・経済同友会)と地方・業種別経済団体における取組「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」 3. 日本経済団体連合会における取組 4. 日本商工会議所及び各地商工会議所における取組 5. 全国中小企業団体中央会における取組 6. 日本労働組合総連合会における取組 7. 情報産業労働組合連合会(情報労連)における取組 8. 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)における取組 9. 公益財団法人日本生産性本部における取組 ※中央大学大学院戦略経営研究科ワーク・ライフ・バランス & 多様性推進・研究プロジェクトにおける取組	<b>第2章 仕事と生活の調和実現に向けた取組</b> <b>第1節 企業や働く者の取組 (仕事と生活の調和連携推進・評価部会構成員団体等の取組)</b> ○日本経済団体連合会における取組 ○経済団体4団体(経団連・日商・中央会・経済同友会)と業界団体における取組「経営トップによる働き方改革宣言」 ○日本商工会議所及び各地商工会議所における取組 ○全国中小企業団体中央会における取組 ○日本労働組合総連合会における取組 ○情報産業労働組合連合会(情報労連)における取組 ○日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)における取組 ○公益財団法人日本生産性本部における取組 ※中央大学大学院戦略経営研究科ワーク・ライフ・バランス & 多様性推進・研究プロジェクトにおける取組 <b>企業における転動の実態に関する調査結果(労働政策研究・研修機構)</b> コラム ◇明治安田生命保険相互会社の取組 ◇帝人株式会社の取組 ◇アステック株式会社の取組
<b>第2節 国の取組</b> <b>I 総論</b> <b>II 就労による経済的自立</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間の確保</b> <b>IV 多様な働き方・生き方の選択</b> <b>コラム ◇勤務間インターバルの状況(平成28年社会生活基本調査の結果から)</b>	<b>第2節 国の取組</b> <b>I 総論</b> <b>II 就労による経済的自立</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間の確保</b> <b>IV 多様な働き方・生き方の選択</b>	<b>第2節 国の取組</b> <b>I 総論</b> <b>II 就労による経済的自立</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間の確保</b> <b>IV 多様な働き方・生き方の選択</b>
<b>第3節 地方公共団体の取組</b> ○2018年度地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査結果概要 ○2018年度地方公共団体における公共調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進企業の加算評価等の取組状況 ○全国知事会における取組	<b>第3節 地方公共団体の取組</b> ○2017年度地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査結果概要 ○2017年度地方公共団体における公共調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進企業の加算評価等の取組状況 ○全国知事会における取組	<b>第3節 地方公共団体の取組</b> ○2016年度地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査結果概要 ○2016年度地方公共団体における公共調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進企業の加算評価等の取組状況に関する調査結果概要 ○全国知事会における取組 コラム ◇山口県の取組「やまぐちイクメン維新」 ◇香川県の取組「家事場のハイクから事業」 <b>第4節 国民の取組</b> ○内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」結果概要
<b>第3章 仕事と生活の調和実現の状況</b> <b>I 数値目標設定指標の動向</b> <b>II 就労による経済的自立が可能な社会に関する数値目標設定指標の動向</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会に関する数値目標設定指標の動向</b> <b>IV 多様な働き方・生き方が選択できる社会に関する数値目標設定指標の動向</b>	<b>第3章 仕事と生活の調和実現の状況</b> <b>I 数値目標設定指標の動向</b> <b>II 就労による経済的自立が可能な社会に関する数値目標設定指標の動向</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会に関する数値目標設定指標の動向</b> <b>IV 多様な働き方・生き方が選択できる社会に関する数値目標設定指標の動向</b>	<b>第3章 仕事と生活の調和実現の状況</b> <b>第1節 数値目標設定指標の動向</b> <b>第2節 就労による経済的自立が可能な社会に関する数値目標設定指標の動向</b> <b>第3節 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会に関する数値目標設定指標の動向</b> <b>第4節 多様な働き方・生き方が選択できる社会に関する数値目標設定指標の動向</b> コラム◇女性の継続就業の動向と課題(第39回仕事と生活の調和推進・評価部会、仕事と生活の調和関係省庁連携会議 権文委員説明より)
<b>第4章 今後に向けた課題及び当面重点的に取り組むべき事項</b> <b>I 総論</b> <b>II 就労による経済的自立</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間の確保</b> <b>IV 多様な働き方・生き方の選択</b>	<b>第4章 今後に向けた課題及び当面重点的に取り組むべき事項</b> <b>I 総論</b> <b>II 就労による経済的自立</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間の確保</b> <b>IV 多様な働き方・生き方の選択</b>	<b>第4章 今後に向けた課題及び当面重点的に取り組むべき事項</b> <b>I 総論</b> <b>II 就労による経済的自立</b> <b>III 健康で豊かな生活のための時間の確保</b> <b>IV 多様な働き方・生き方の選択</b>